

福井県知事 様

申請者 所在地
企業名
代表者職・氏名

令和6年度社員ファースト企業補助金交付申請書

令和6年度社員ファースト企業推進事業について、補助金の交付を受けたいので、社員ファースト企業補助金交付要領第6条の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の名称
社員ファースト企業補助金（テレワーク制度導入）
- 2 補助事業の完了の予定期日
令和 年 月 日
- 3 交付申請額
円
- 4 各種宣言の登録（申請にあたっては登録が要件であるため、必ずチェックをすること）
福井県の「社員ファースト企業宣言」における「賃金の引き上げ」を含む
取組の宣言の登録
福井県の「女性活躍推進企業」の登録または申請(個人事業主の場合は不要)
国の「パートナーシップ構築宣言」の登録
- 5 添付書類
(1) 申請者概要（別紙1）
(2) 事業実施計画書（別紙2）
(2) 収支予算書（別紙3）
(3) 県税に滞納がないことを証明事項とする納税証明書または納税状況の確認
に関する同意書（別紙4）
(4) 地方消費税の納税証明書
(5) 誓約書（別紙5）

(別紙1)

申請者概要

名 称	(ふりがな)
所在地	〒
代表者 職氏名	
設立年月	
主な事業内容	
従業員数	人
うちテレワーク対象 労働者数	人
通勤困難の事由 (※)	
従事業務の内容	

※ 申請時に雇用が確認できる書類および障害者手帳など通勤に制限のある事由を確認できる書類を添付してください。

担当者 連絡先	所属	
	氏名	
	電話	
	メール	

※企業の概要がわかる書類（パンフレット、商業登記簿謄本の写し、定款等）を添付してください。

(別紙2)

事業実施計画書

整備機器	<input type="checkbox"/> パソコン (<input type="checkbox"/> ノート <input type="checkbox"/> デスクトップ) 台 <input type="checkbox"/> タブレット 台 <input type="checkbox"/> スマートフォン 台
事業を実施する理由	
具体的な事業内容	テレワーク業務内容： 整備機器の購入予定金額： 納品予定日：

(別紙3)

収支予算書

1 収入

(単位：円)

区 分	予算額	摘 要
県補助金		実施対象労働者数 人
自己負担		
合 計		

2 支出

(単位：円)

区 分	予算額	摘 要
購入費		品名
補助対象経費計		
補助対象外経費計		
合 計		

令和 年 月 日

企業名

代表者職・氏名

(別紙4)

県税の納税状況の確認について

私は、令和6年度社員ファースト企業補助金の交付を福井県に申請するに当たり、福井県の県税事務所等が、福井県労働政策課に対し、私の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

令和 年 月 日

住所（所在地）

企業名・代表者名

福井県知事 様

*** 納税状況の確認に関する事項**

本同意書に基づき提供された県税の納税状況は、福井県が実施する社員ファースト企業補助金の交付事務以外には使用いたしません。

※福井県担当者記入欄

上記の者の令和 年 月 日現在の県税の納税状況については以下のとおりです。

滞納なし

滞納あり

徴収猶予あり

回答事務所 福井県税事務所 嶺南振興局税務部

(別紙5)

令和 年 月 日

誓 約 書

福井県知事 様

申請者 所在地

企業名

代表者・氏名

令和6年度社員ファースト企業補助金の交付申込にあたり、社員ファースト企業補助金交付要領第3条に定められた補助対象事業者の要件をすべて満たしていることを誓約します。

記

- (1) 福井県物品購入等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止期間中に該当しないこと。
- (2) 民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立て、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申立てまたは破産法(平成16年法律第75号)の規定による破産手続開始の申立てが行われていないこと。
- (3) 宗教団体や政治活動を主たる目的とする法人もしくは暴力団または暴力団員の統制下にある法人でないこと。
- (4) 過去3年間に、労働環境法令に違反していないこと。
- (5) 国、地方公共団体および特別の法律により特別の設置行為をもって設置された法人でないこと。